

第113期

# 営業のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



鹿島建設株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、各国の政策効果等により景気は下げ止まったものの、本格的な回復は中国をはじめとする一部の新興国に留まりました。我が国経済におきましても、景気に持ち直しの動きが見られたものの、緩やかなデフレのもとで、設備投資は大きく減少するとともに、雇用・所得環境も依然として厳しい状況で推移しました。

国内建設市場につきましては、民間部門を中心とする建設投資の大幅な減少を背景として受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

こうした中、当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、当期から新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2009～2011年度）」をスタートさせ、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社における大幅な減少を主因として、前期比28.2%減の1兆1,383億円となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したこと等により、前期比31.7%減の2,679億円となり、建築工事も、低調な民間設備投資のもとで製造業及び非製造業からの受注がともに大きく減少し、前期比28.7%減の6,509億円となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体の受注高は、前期比29.6%減の9,188億円に落ち込みました。また、開発事業等は、前期比69.4%減の251億円となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比32.0%減の9,440億円となりました。

連結売上高は、建設投資の減少に伴う受注量の低下を主因として、前期比16.0%減の1兆6,373億円となりました。

利益面では、当社の国内工事において完成工事総利益率の着実な改善が進んだ一方で、当社の海外大型工事における大幅な採算悪化及び国内外の不動産市況の低迷による開発事業の不振を主因として、連結営業損益は67億円の損失（前期は196億円の利益）となり、連結経常利益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したものの、前期比43.7%減の90億円に減少しました。

連結当期純損益につきましては、ユーディーエックス特定



目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計229億円の特別利益を計上したこと等から、132億円の利益（前期は87億円の損失）となりました。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復基調のもとで、企業収益は改善していくものと見込まれますが、設備投資が本格的に拡大することは期待しがたく、デフレの長期化や雇用情勢の悪化といった景気の下振れ懸念も残存するなど、内需主導型の景気回復に至るにはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、手持工事が減少する局面にあつて、公共投資の削減が避けられない見通しである上に、民間需要の先行きに対する不透明感が払拭できない状況であることを踏まえると、受注競争は激しさを増すことが想定され、また、一部の資材価格に上昇懸念もあることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われまます。

当社グループでは、こうした状況に対応できる真に強固な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中でありまます。

すなわち、中核事業である土木・建築・開発の各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図ってまいります。

また、当期の業績が営業損失となった主因である海外大型工事につきましては、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めてまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 6 月

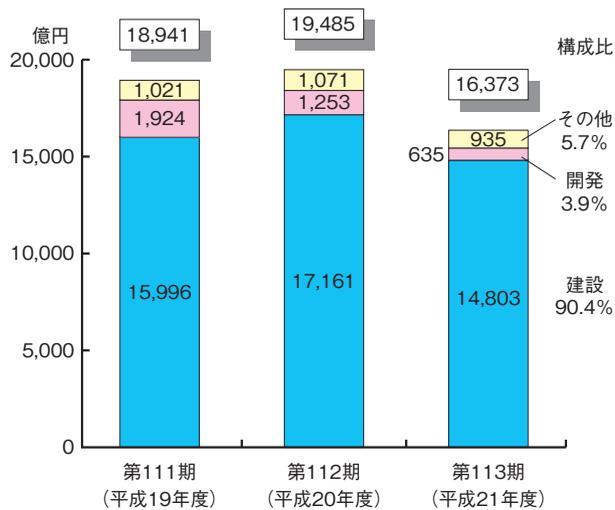
代表取締役社長

中 納 勲

## 業績の推移 ～連結

### 売上高

#### 【事業の種類別】

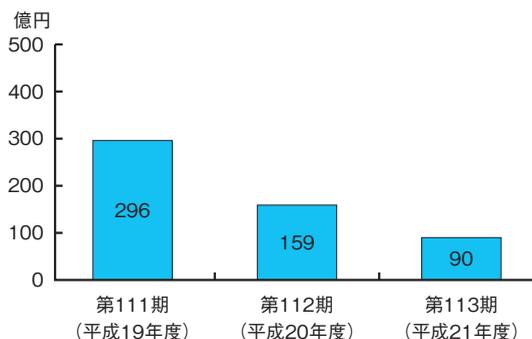


#### 【所在地別】

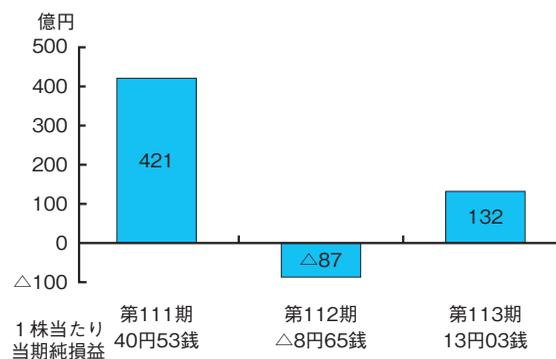
区 分	第111期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第112期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第113期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	日 本	16,496 87.1%	17,104 87.8%
北 米	1,638 8.6%	1,443 7.4%	919 5.6%
欧 州	256 1.4%	235 1.2%	82 0.5%
ア ジ ア	551 2.9%	702 3.6%	925 5.7%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……アメリカ  
 (2) 欧 州……英国, フランス  
 (3) アジア……シンガポール, 台湾

### 経常利益



### 当期純損益

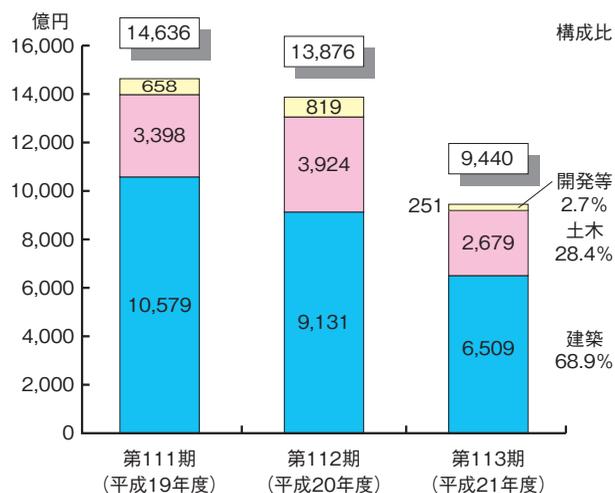


### 財産の状況

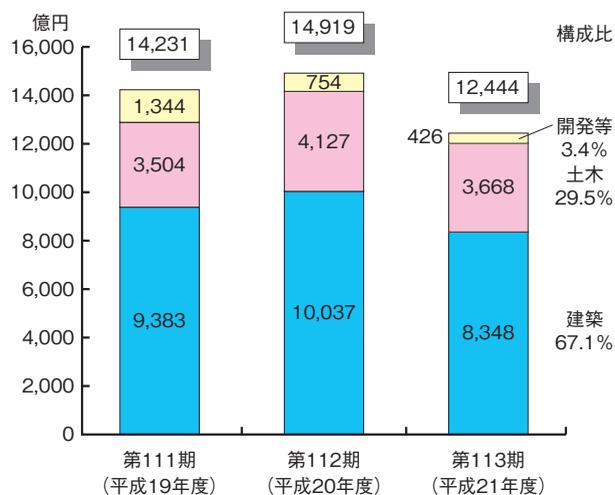
区 分	第111期 平成20年3月31日現在	第112期 平成21年3月31日現在	第113期 平成22年3月31日現在
	総資産	1,918,510 百万円	1,885,426 百万円
純資産	308,581	239,046	262,164

## 業績の推移 ～単体

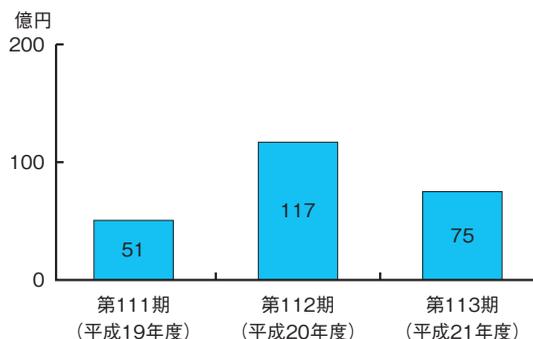
### 受注高



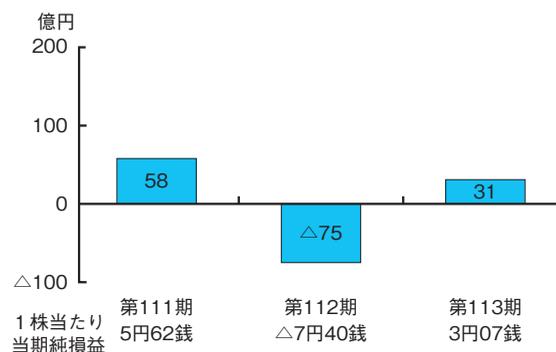
### 売上高



### 経常利益



### 当期純損益



### 財産の状況

区分	第111期 平成20年3月31日現在	第112期 平成21年3月31日現在	第113期 平成22年3月31日現在
総資産	1,534,353 百万円	1,530,350 百万円	1,440,662 百万円
純資産	265,026	215,945	232,212

## 主な当期完成工事写真

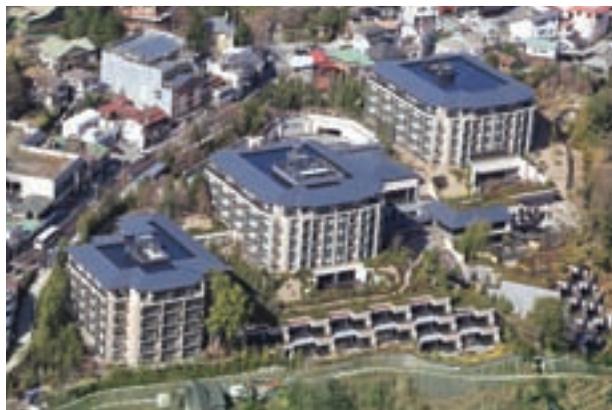


### セントラルパーク タワー・ラ・トゥール 新宿

東京都新宿区に地上44階、総戸数842戸の超高層マンション（権利者住居・高級賃貸）が完成。全面ガラスカーテンウォールのシンプルな外装でありながら、隣接する緑豊かな新宿中央公園の景観に映える洗練された外観が特徴です。

### ■大手町・JAビル

東京・大手町連鎖型都市再生事業の第一弾プロジェクトとして、旧大手町合同庁舎1、2号館跡地に国際的なビジネス拠点となる3棟の高層ビルが完成しました。当社はそのうち、地上37階のJAビルを担当しました。



### ■エクシブ箱根離宮

箱根で最も由緒ある宮ノ下の奈良屋跡に、会員制リゾートホテルが誕生。外部からの視線を一切感じず、一方で周囲の山々へ向けて視界を大きく開放したプライベートリゾートと呼ぶにふさわしい隠れ家のような館です。



### ■イオンモール新瑞橋、アリーナシティ

名古屋市南区に「環境対応」と「新しい街づくり」をテーマとする、ショッピングセンターとマンションが完成しました。当社は着工前、国内最大級となる敷地7万m<sup>2</sup>の土壌・地下水浄化工事を行い、これらの建設が実現しました。

## 主な当期完成工事写真



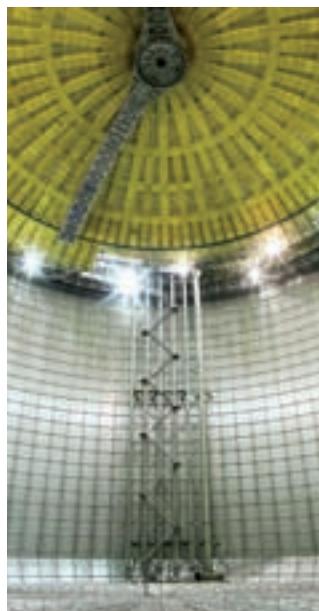
### ■富士川トンネル東その3工事

建設が進む第二東名高速道路の、静岡県富士市南松野～富士郡芝川町間を結ぶトンネル。第二東名高速道路のトンネルでは二番目の長さとなる延長約4.5kmで、当社JVは上り線2.0km、下り線2.5kmを施工しました。



### ■大橋ジャンクション

高架構造の首都高速3号線と地下トンネルの中央環状線を連結させるジャンクションが完成しました。最大高低差約70mを、一周約400mのループトンネルを2回転することにより接続する構造となっています。

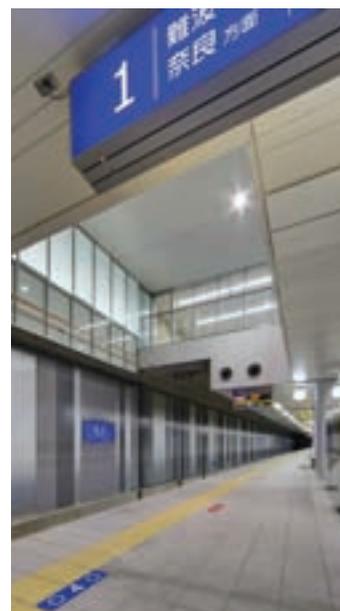


### ■東邦ガス知多緑浜工場 No.2LNGタンク

愛知県知多市の東邦ガス知多緑浜工場に、2基目となる世界最大級のLNGタンクが完成。都市ガスを安定的に生産・供給するべく、一般家庭30万世帯が1年間に使用するガスに相当する20万klを受け入れることができます。

### ■阪神なんば線（桜川 ～大阪難波間）

阪神なんば線の延伸区間である、西九条駅～大阪難波駅間（約3.4km）のうち、桜川駅から大阪難波駅までのトンネル部（約1km）と桜川駅を施工しました。延伸区間は昨年開通し、大阪市内へのアクセスが向上しています。



## 技術の研究開発



### ■ 技術研究所新実験棟が完成

創立60周年を迎えた技術研究所の建替え事業の一環として、飛田給研究センターに新実験棟が完成。環境関連の実験施設を集約させ、建物自体を新技術の実証実験の場とし、ショールームとしての機能も果たします。



### ■ 大断面4連アーチカルバートを構築（埋設型枠の開発）

延長220mの開削区間で、国内でも例を見ない幅60mの大断面4連アーチカルバートを構築しました。底版部の施工では、施主の西日本高速道路㈱と打ち継ぎ部用埋設型枠を共同開発し、工期短縮と品質確保を図りました。



### ■ 羽田空港国際線ターミナルで大規模スライド工法を実施

国際線旅客ターミナルビルの大屋根（16,000m<sup>2</sup>）は、長辺柱スパン69m、トラス間スパン18mの部材を10個連結した大架構立体トラスで構成され、これを国内最大規模となる横スライド工法で架設しました。



### ■ 超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を 羽田空港D滑走路の棧橋に使用

羽田空港D滑走路の棧橋工事において、超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を使用した床版を795枚架設しました。鋼材に匹敵するほどの性能を持つサクセムは部材を薄くでき、100年もの耐久性を有しています。

## 技術の研究開発



### ■汚染土壌浄化工事のゼロエミッション化に成功

揮発性有機化合物（VOC）を原位置浄化する、当社の技術「エンバイロジェット工法」により、浄化土壌を場内で再利用することに加え、浄化剤（鉄粉）を回収・再利用することでゼロエミッション化に成功しました。



### ■鹿島ニホンミツバチプロジェクトを開始

日本在来種であるニホンミツバチの行動をモニタリングし、生物多様性に配慮した街づくり提案に反映させることを始めました。第一弾として社宅に巣箱を設置し、隣接の児童館で採蜜体験などの環境教育を実施しました。

## トピックス



### ●姫路城大天守保存修理工事がスタート

国宝で世界文化遺産でもある姫路城の大天守保存修理事業が着工しました。昭和30年代の「昭和の大修理」以来、45年ぶりの修理で、「平成の大修理」では漆喰の塗替え、瓦の取替え、構造補強などを行います。



### ●羽田空港D滑走路の建設が着々と進行

東京国際空港（羽田空港）で4本目の滑走路建設が進行中です。埋立と栈橋を組み合わせたハイブリッド工法を採用し、当社がJV代表会社となり、41ヵ月の短工期で完成を目指しています。供用開始は今年10月の予定です。



●**セントーサ・リゾートプロジェクト建設中**  
シンガポール南部のセントーサ島で進行中の敷地49万m<sup>2</sup>の複合リゾート開発のうち、当社現地法人カジマ オーバーシーズ アジアは地元建設会社とのJVで、その中心工区に高級ホテル3棟、カジノ施設、劇場、商業施設等、延べ37万m<sup>2</sup>を建設しています。



●**東急東横線地下化工事のシールドマシンが到達**  
建設が進む、東急東横線・渋谷～代官山間の地下化工事において、シールドトンネル工区（延長508m）の掘削が完了しました。シールドマシンは硬質地盤や多様断面に対応する「アポロカッター工法」を初適用しました。



●**第1回「生物多様性日本アワード」  
優秀賞を受賞**

コゲラやニホンミツバチを指標にして都市の緑化創造に活用する「エコロジカルネットワーク評価技術」が、(財)イオン環境財団と環境省が創設した「生物多様性日本アワード」の「利用リサーチ部門」で優秀賞を受賞しました。



●**鹿島ディアーズ日本一**

アメリカンフットボールチーム「鹿島ディアーズ」は、日本選手権第63回ライスボウルに出場し、学生日本一の関西大学と対戦、接戦の末に勝利をおさめ、12年ぶりの日本一に輝きました。

## 第113期 決算の概要

### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>1,165,616</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,093,655</b>
現金預金	146,570	支払手形・工事未払金等	471,519
受取手形・完成工事未収入金等	503,000	短期借入金	244,362
有価証券	142	コマーシャル・ペーパー	70,000
営業投資有価証券	20,932	1年内償還予定の社債	10,000
販売用不動産	111,456	未払法人税等	9,828
未成工事支出金	57,185	未成工事受入金	85,611
開発事業支出金	117,049	開発事業等受入金	17,064
その他のたな卸資産	11,567	完成工事補償引当金	3,471
繰延税金資産	64,265	工事損失引当金	17,477
その他	137,716	役員賞与引当金	107
貸倒引当金	△ 4,270	その他	164,211
<b>固定資産</b>	<b>631,248</b>	<b>固定負債</b>	<b>441,045</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>337,568</b>	社債	87,500
建物・構築物	115,401	長期借入金	208,189
機械・運搬具・工具器具備品	13,389	再評価に係る繰延税金負債	20,568
土地	194,827	退職給付引当金	60,545
建設仮勘定	10,602	持分法適用に伴う負債	1,816
その他	3,347	その他	62,424
<b>無形固定資産</b>	<b>7,001</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,534,700</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>286,678</b>	純資産の部	
投資有価証券	207,888	<b>株主資本</b>	<b>217,947</b>
長期貸付金	12,421	資本金	81,447
繰延税金資産	23,745	資本剰余金	45,330
その他	67,956	利益剰余金	97,174
貸倒引当金	△ 25,332	自己株式	△ 6,004
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>43,922</b>
		その他有価証券評価差額金	30,682
		繰延ヘッジ損益	△ 1,083
		土地再評価差額金	25,475
		為替換算調整勘定	△ 11,152
		<b>少数株主持分</b>	<b>294</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>262,164</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,796,865</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,796,865</b>

### 連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

<b>売上高</b>		
完成工事高	1,480,351	
開発事業等売上高	157,010	1,637,362
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,410,981	
開発事業等売上原価	144,538	1,555,520
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	69,369	
開発事業等総利益	12,471	81,841
<b>販売費及び一般管理費</b>		88,603
<b>営業損失</b>		6,762
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	5,639	
持分法による投資利益	16,706	
開発事業関連違約金収入	7,000	
その他	4,435	33,781
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,918	
貸倒引当金繰入額	4,255	
その他	4,833	18,007
<b>経常利益</b>		9,011
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	530	
投資有価証券売却益	4,571	
出資金売却益	17,841	22,943
<b>特別損失</b>		3,144
<b>税金等調整前当期純利益</b>		28,810
法人税、住民税及び事業税	11,281	
法人税等調整額	3,710	14,991
少数株主利益		593
<b>当期純利益</b>		13,225

## 連結株主資本等変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	81,447	49,485	89,198	△14,413	205,716
当期変動額					
剰余金の配当			△5,572		△5,572
当期純利益			13,225		13,225
自己株式の取得				△759	△759
株式交換による変動額		△4,154		9,168	5,014
土地再評価差額金の取崩			△538		△538
持分法の適用範囲の変動			861		861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,154	7,975	8,408	12,230
当期末残高	81,447	45,330	97,174	△6,004	217,947

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	14,875	△1,383	25,551	△13,656	25,387	7,941	239,046
当期変動額							
剰余金の配当							△5,572
当期純利益							13,225
自己株式の取得							△759
株式交換による変動額							5,014
土地再評価差額金の取崩			△75		△75		△614
持分法の適用範囲の変動							861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,806	300		2,503	18,611	△7,647	10,964
当期変動額合計	15,806	300	△75	2,503	18,535	△7,647	23,118
当期末残高	30,682	△1,083	25,475	△11,152	43,922	294	262,164

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084
現金及び現金同等物の減少額	△ 9,639
現金及び現金同等物の期首残高	151,412
現金及び現金同等物の期末残高	141,772

## 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>864,608</b>	<b>流動負債</b>	<b>865,892</b>
現金預金	95,566	支払手形	2,208
受取手形	7,122	工事未払金	380,894
完成工事未収入金	403,566	短期借入金	152,532
有価証券	99	リース債務	441
営業投資有価証券	20,932	コーポラル・ペーパー	70,000
販売用不動産	30,623	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	36,981	未払法人税等	7,281
開発事業等支出金	98,178	未成工事受入金	67,457
繰延税金資産	61,481	開発事業等受入金	15,713
未収入金	15,584	預り金	84,239
立替金	72,888	完成工事補償引当金	3,163
その他	23,343	工事損失引当金	17,120
貸倒引当金	△ 1,761	従業員預り金	20,919
<b>固定資産</b>	<b>576,053</b>	その他	33,920
<b>有形固定資産</b>	<b>232,013</b>	<b>固定負債</b>	<b>342,557</b>
建物・構築物	73,039	社債	75,000
機械・運搬具	3,295	長期借入金	146,282
工具器具・備品	1,883	リース債務	704
土地	147,025	再評価に係る繰延税金負債	19,197
リース資産	1,007	退職給付引当金	55,252
建設仮勘定	5,364	関係会社事業損失引当金	4,344
その他	396	長期未払金	18,254
<b>無形固定資産</b>	<b>5,134</b>	長期預り金	22,237
<b>投資その他の資産</b>	<b>338,906</b>	その他	1,284
投資有価証券	183,081	<b>負債合計</b>	<b>1,208,450</b>
関係会社株式・関係会社出資金	75,095		
その他の関係会社有価証券	8,700	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	12,429	<b>株主資本</b>	<b>177,691</b>
破産更生債権等	2,839	資本金	81,447
長期前払費用	5,184	資本剰余金	45,378
繰延税金資産	34,447	資本準備金	20,485
長期営業外未収入金	18,616	その他資本剰余金	24,893
その他	19,638	利益剰余金	56,364
貸倒引当金	△ 21,125	その他利益剰余金	56,364
		固定資産圧縮積立金	9,662
		別途積立金	39,997
		繰越利益剰余金	6,705
		自己株式	△ 5,499
		評価・換算差額等	54,520
		その他有価証券評価差額金	30,724
		繰延ヘッジ損益	△ 665
		土地再評価差額金	24,461
		純資産合計	232,212
<b>資産合計</b>	<b>1,440,662</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,440,662</b>

## 損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,201,788	
開発事業等売上高	42,622	1,244,411
売上原価		
完成工事原価	1,155,694	
開発事業等売上原価	37,858	1,193,552
売上総利益		
完成工事総利益	46,093	
開発事業等総利益	4,764	50,858
販売費及び一般管理費		58,835
営業損失		7,976
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,801	
開発事業関連違約金収入	4,000	
その他	3,522	28,323
営業外費用		
支払利息	7,204	
貸倒引当金繰入額	3,431	
その他	2,179	12,815
経常利益		7,530
特別利益		
投資有価証券売却益	4,567	
関係会社出資金売却益	16,611	
その他	337	21,516
特別損失		3,449
税引前当期純利益		25,597
法人税、住民税及び事業税	7,758	
法人税等調整額	14,710	22,468
当期純利益		3,128

## 株主資本等変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	81,447	49,485	—	58	9,768	51,997	△3,004	△13,273	176,478
当期変動額									
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△29,000	29,000						—
剰余金の配当							△5,592		△5,592
別途積立金の取崩						△12,000	12,000		—
特別償却準備金の取崩				△58			58		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△106		106		—
当期純利益							3,128		3,128
自己株式の取得								△1,489	△1,489
株式交換による変動額			△4,106					9,264	5,158
土地再評価差額金の取崩							8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△29,000	24,893	△58	△106	△12,000	9,709	7,774	1,213
当期末残高	81,447	20,485	24,893	—	9,662	39,997	6,705	△5,499	177,691

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	15,021	△638	25,084	39,467	215,945
当期変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替					—
剰余金の配当					△5,592
別途積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					3,128
自己株式の取得					△1,489
株式交換による変動額					5,158
土地再評価差額金の取崩			△623	△623	△614
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,702	△26		15,676	15,676
当期変動額合計	15,702	△26	△623	15,053	16,266
当期末残高	30,724	△665	24,461	54,520	232,212

# 役員

(平成22年3月31日現在)

## 取締役

代表取締役会長 梅田貞夫  
代表取締役社長 田村満直  
代表取締役 金美直  
代表取締役 金子直  
取締役 富岡征一郎

## 監査役

常勤監査役 門馬卓  
常勤監査役 藤井常雄

## 執行役員

社長執行役員 中村満義  
副社長執行役員 渥美直紀  
副社長執行役員 金美直  
専務執行役員 富岡征一郎  
専務執行役員 石川代民  
専務執行役員 田代谷香明  
専務執行役員 星埜弘康  
専務執行役員 森光夫  
専務執行役員 村田昭志  
専務執行役員 服部厚志  
専務執行役員 山口本皓章  
専務執行役員 山日名夫  
専務執行役員 峯尾隆二  
専務執行役員 赤沼聖吾  
専務執行役員 木戸徹  
常務執行役員 土屋進  
常務執行役員 岡崎準雄  
常務執行役員 林幸健  
常務執行役員 工藤賢健  
常務執行役員 永谷長雄  
常務執行役員 内藤徹一  
常務執行役員 押味至平  
常務執行役員 増永修正  
常務執行役員 住吉勝男  
常務執行役員 尾崎昌利  
常務執行役員 三柴利雄

取締役 石川洋  
取締役 鹿島光  
取締役 田代民  
取締役 谷昭  
取締役 鹿島昭

常勤監査役 中村金郎  
監査役 荒木浩

常務執行役員 茅野正恭  
常務執行役員 竹田尚史  
執行役員 深見尚文  
執行役員 大石将一  
執行役員 石浦洋良  
執行役員 兎角野幸一  
執行役員 宇野清一  
執行役員 齊木博信  
執行役員 高山秀幸  
執行役員 山内高明  
執行役員 塚田記進  
執行役員 安原藤義  
執行役員 小泉博敏  
執行役員 戸河里敏夫  
執行役員 山本達雄  
執行役員 芳賀晴生  
執行役員 酒井雄一郎  
執行役員 田島正良  
執行役員 宇松野勉  
執行役員 本村野高  
執行役員 天野裕正  
執行役員 鈴木健一  
執行役員 越島本啓  
執行役員 河藤克弘  
執行役員 伊田弘志

# 会社の概要

(平成22年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)  
英文社名 KAJIMA CORPORATION  
営業種目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資 本 金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株 主 数	79,250名
従 業 員 数	8,452名

#### 主要な営業所等

本 店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所	中国, 台湾, タイ, フィリピン, ベトナム, インド, スリランカ, マレーシア, シンガ ポール, インドネシア, アラブ首長国連邦, トルコ, エジプト, タンザニア

#### 主要な子会社

国 内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(米国) カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

#### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店並びに日本証券代行株式会 社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公 告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載します。 (アドレス) <a href="http://www.kajima.co.jp/">http://www.kajima.co.jp/</a>

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株  
主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会  
社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ  
さい。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払の際御送付している「配当金計算書」は、租税特別  
措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告  
を行う際は、その添付資料として御使用いただくことができます。  
なお、配当金額取証にて配当金をお受け取りの株主様につきま  
しても、本年より配当金支払の都度「配当金計算書」を同封させ  
ていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

表紙：マルチ難波ビル〔当期完成〕